

石川県中小企業
共済協同組合

2024年

DISCLOSURE

令和5年度事業概況等の報告

石川県中小企業共済協同組合

目 次

1. 組織の概況	1
(1) 組織の名称等	
(2) 事務所の所在地	
(3) 組合員数	
(4) 組織機構図	
(5) 役員	
2. 事業の概況	2
(1) 主要な業務	
(2) 令和5年度における事業の概況	
(3) 主要な業務の状況を示す指標	
(4) 支払余力（ソルベンシー・マージン）比率	
(5) 組合員以外の者の共済事業の利用の割合	
3. コンプライアンス・リスク管理の取り組み	6
(1) リスク管理の体制	
(2) コンプライアンス（法令等遵守）の体制	
(3) 組合員以外の者が共済事業を利用することにおける管理の体制	
(4) 勧誘方針	
4. その他の取り組み	7
5. 各現況表	8
6. 財務諸表	15
(1) 貸借対照表	
(2) 損益計算書	
(3) 剰余金処理	
7. 資産運用諸表	18
(1) 運用資産の構成	
(2) 運用資産の増減	
(3) 運用資産種類別平均残高および運用利回り	
(4) 財産運用収益明細	
(5) 利息および配当金収入明細	
(6) 財産運用費用明細	
(7) 有価証券明細	
(8) 有価証券残存期間別内訳	
(9) 業種別保有株式	
(10) 財産運用の時価評価	
(11) 貸付金明細（一般貸付）	
(12) 貸付金明細（国内企業貸付）	
(13) リスク管理債権の状況	
(14) 債務者区分による債権の状況	

8. その他の諸表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21

- (1) 業務用固定資産明細
- (2) 貸倒引当金明細
- (3) 出資金および積立金明細
- (4) 一般管理費明細
- (5) 責任準備金の残高、積立方式および積立率
- (6) 共済掛金、共済金および保有契約件数
- (7) 新契約平均共済金額
- (8) 月払・年払契約の新契約平均共済掛金
- (9) 解約失効率
- (10) 再共済の実施状況

1. 組織の概況

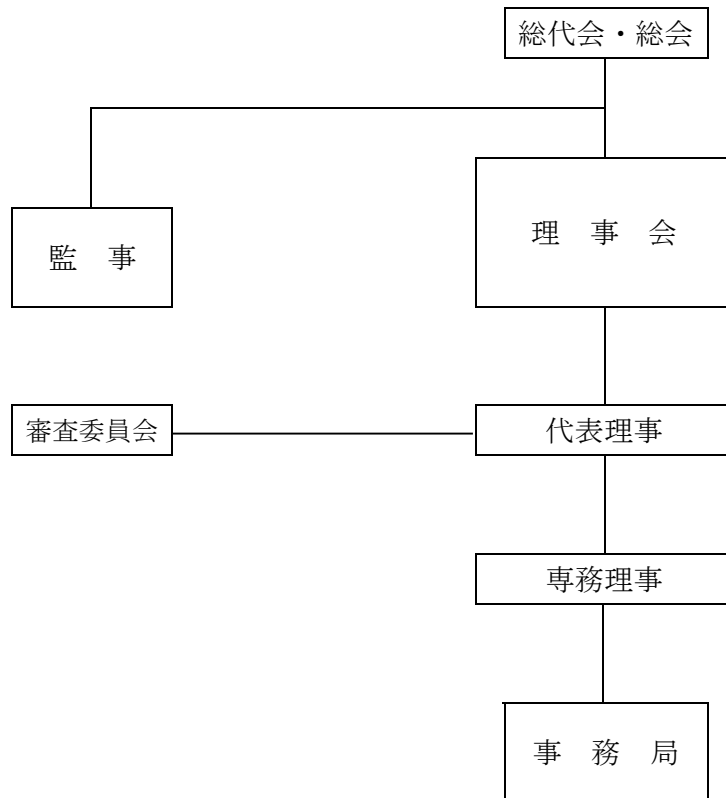
(1) 組織の名称等 石川県中小企業共済協同組合

(2) 事務所の所在地

〒920-8203 石川県金沢市鞍月2丁目20番地
石川県地場産業振興センター新館3階

(3) 組合員数（令和6年3月31日現在） 2,669名

(4) 組織機構図（令和6年3月31日現在）



(5) 役員（令和6年3月31日現在）

役 職	氏 名	役 職	氏 名
理 事 長	田上 好道	監 事	道口 政昭
副理事長	長基 健司	監 事	古玉 栄治
副理事長	沢田 隆	監 事	西井 克己
専務理事	尾崎 良一		
理 事	小野島政孝		
理 事	北村 達也		
理 事	寺岡 才治		
理 事	杉木 勉		
理 事	高木 作之		
理 事	普赤 清幸		
理 事	中村 明		
理 事	上杉 幸司		
理 事	北野ゆかり		

2. 事業の概況

(1) 主要な業務

組合員の相互扶助の精神に基づいて、組合員のために必要な共済事業を行い、もって組合員の自主的な経済活動を促進し、かつ、その経済的地位の向上を図ることを目的として、以下の事業を行っています。

- ①組合員のためにする火災共済事業
- ②組合員のためにする①以外の共済事業
- ③組合員の事業に関する経営及び技術の改善向上又は組合事業に関する知識の普及を図るための教育及び情報の提供
- ④組合員のための調査及び研究
- ⑤組合員の福利厚生に関する事業
- ⑥上記①～⑤の事業に附帯する事業

(2) 令和5年度における事業の概況

- ①火災共済事業（全日本火災共済協同組合連合会との共同元受事業）

平成27年4月から取扱いを開始した火災共済事業の加入実績は、ありませんでした。

②その他共済事業

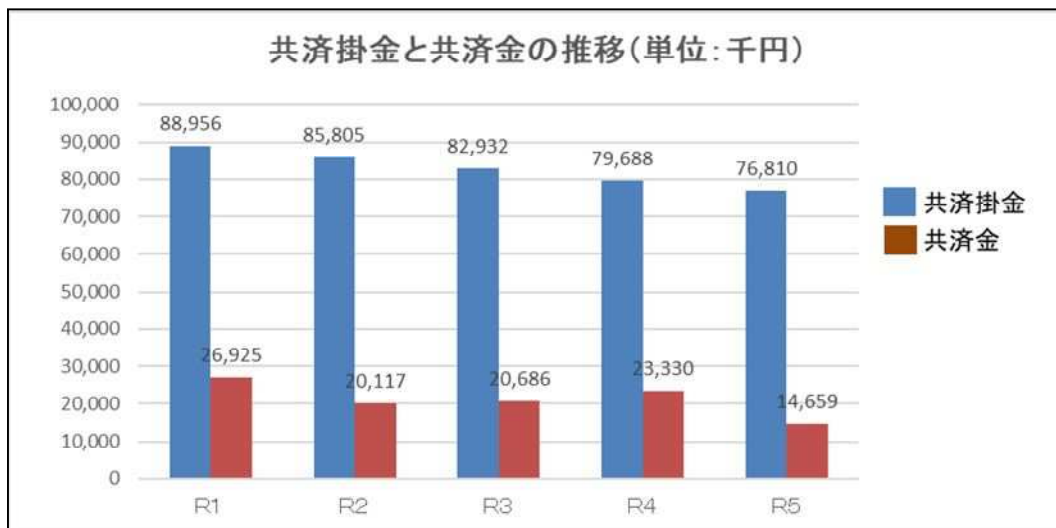
当年度における火災共済事業以外の共済事業は、共済掛金が 77,266 千円、共済金が 14,663 千円であり、損害率は 19.0%となりました。

なお、種類別の概況は以下のとおりです。

ア. 傷害共済事業

令和 5 年度末における傷害共済は、被共済者数が I 型 1,567 名、II 型 2,108 名、III 型 128 名、IV 型 79 名、ファミリー型 219 名の合計 4,101 名となりました。

収入共済掛金は 76,810 千円、支払共済金は 14,659 千円で、損害率は 19.1%となりました。



イ. 自動車事故費用共済事業

令和5年度末における自動車事故費用共済は、被共済車数が60台となりました。
収入共済掛金は456千円、支払共済金は4,500円でした。



(3) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	121,205,723	117,270,417	112,932,739	104,607,814	98,525,782
経常利益	15,171,159	18,845,209	20,177,321	12,760,061	13,663,928
当期純利益	8,573,259	12,313,509	13,401,121	7,833,661	8,872,944
出資金	12,536,000	12,444,000	12,427,000	12,405,000	12,225,000
出資口数(口)	12,536	12,444	12,427	12,405	12,225
純資産額	76,789,182	88,290,691	100,624,812	107,276,473	114,969,417
総資産額	183,971,153	197,416,261	206,019,217	212,172,262	224,337,601
責任準備金残高	82,769,315	85,884,974	83,750,275	84,381,591	91,630,452
貸付金残高	0	0	0	0	0
有価証券残高	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
支払余力(ソルベンシー・ マージン)比率(%)	1844.9	2148.1	2344.1	2711.7	3256.3
剰余金の 配当の金 額	出資配当金	0	0	0	0
	利用分量配当 金	0	0	0	0
職員数(人)	0	0	0	0	0
正味収入共済掛金	86,454,307	81,301,358	77,364,627	75,708,434	70,886,479
組合員以外の者の共済事業 の利用の割合(%)	8.1	7.7	7.2	7.2	7.2

※上記の正味収入共済掛金とは、(共済掛金+再共済収入) - (解約返戻金+再共済料)の計算式から算出しました。

(4) 支払余力（ソルベンシー・マージン）比率

令和5年度の本組合の支払余力（ソルベンシー・マージン）比率は、3,256.3%となりました。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和5年度
(A) 支払余力（ソルベンシー・マージン）総額	183,016,473	192,689,417
純資産の部合計 (組合外流失予定額、繰延資産等を除く)	107,276,473	114,969,417
異常危険準備金	75,740,000	77,720,000
一般貸倒引当金	0	0
その他有価証券の評価差額（税効果控除前）	0	0
土地の含み損益	0	0
その他	0	0
(B) リスクの合計額 $\sqrt{\{R_1^2 + (R_3 + R_4)^2\}} + R_2 + R_5$	13,498,088	11,834,786
一般共済リスク (R ₁)	12,917,409	11,212,070
巨大災害リスク (R ₂)	0	0
予定利率リスク (R ₃)	0	0
財産運用リスク (R ₄)	2,651,395	2,792,896
経営管理リスク (R ₅)	311,376	280,099
(C) 支払余力（ソルベンシー・マージン）比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	2,711.7	3,256.3

※上記の金額および数値は、中小企業等協同組合法施行規則第165条および第166条ならびに中小企業等協同組合法施行規程に基づいて算出しました。

表内の数値は、保険会社のソルベンシー・マージン比率と単純に比較することはできません。

(5) 組合員以外の者の共済事業の利用の割合

① 員外利用率

令和4年度	令和5年度
7.2%	7.2%

員外利用率の算出方法

(単位：円)

区 分	契約者別	契約者が組合員の 共済掛金額 (A)	契約者が左記以外 の者の共済掛金額 (B)	員外利用率(%) (B) ÷ (A)
① 傷害共済		71,623,000	5,187,000	7.2
② 自動車事故費用共済		452,400	4,500	1.0
合計		72,075,400	5,191,500	7.2

3. コンプライアンス・リスク管理の取り組み

(1) リスク管理の体制

本組合は、共済事業の健全な運営を確保するために、各種リスクを把握し、適切なリスク管理に努めています。

共済事業におけるリスクとして、共済引受リスク（経済情勢や共済事故の発生率等が共済掛金設定時の予測に反して変動することにより損失を被るリスク）、資産運用リスク（金利の変動や預金先、または債権の発行体の財務状況の悪化等により、保有する資産の価値が変動することによって損失を被るリスク）および事務リスク（役職員等が正確な事務を怠ったり、不正等を起こしたりすることにより損失を被るリスク）等があります。

①共済引受リスク

共済引受リスクについては、共済契約準備金の積立て、自己資本状況など、あらゆる面からリスクを把握し、事業の安定性を十分考慮し管理しています。また、全日本火災共済協同組合連合会などに再共済を付すことにより、危険分散措置を図っています。

②資産運用リスク

資産運用リスクについては、中小企業等協同組合法等の法令に従い、資金の性格や負債の特性に応じて、安全性、収益性および流動性に留意し、健全な資産運用に努めています。

(2) コンプライアンス（法令等遵守）の体制

コンプライアンスは、公共性の高い共済事業においては、特に重視すべき事項であり、本組合では共済事業の健全かつ適切な運営および公平・公正な共済の普及推進を行うことにより、組合員・共済契約者の皆さまの保護を図るため、全役員等が自己責任原則に基づき、各種法令、定款および社会規範等を厳格に遵守することに取り組んでいます。また、上部組織である全日本火災共済協同組合連合会とも連携を密にし、各種法令に対応し事業を遂行しております。

(3) 組合員以外の者が共済事業を利用することにおける管理の体制

本組合では、毎年1回以上、組合員と組合員以外の者との利用割合（員外利用率）を算出し、共済事業における員外利用制限を遵守するための措置を図っております。員外利用率が法律に定められた限度を超えるおそれがある場合、または超えた場合には、代理所と共に是正していく適正な管理体制を強化することとしております。

(4) 勧誘方針

本組合では、適正な共済契約の募集態勢を確立するため、法第9条の7の5第2項において準用する保険業法第300条に掲げる行為等を遵守するため、職員会議等を通じて、適正な共済契約の募集を行っております。

4. その他の取り組み

(1) 金融ADR制度への対応

平成22年10月1日から金融ADR法が施行されたことに伴い、全日本火災共済協同組合連合会は紛争解決機関として、一般社団法人日本共済協会と利用契約を締結し、自動車事故賠償に関わる紛争については公益財団法人交通事故紛争処理センターおよび公益財団法人日弁連交通事故相談センターとそれぞれ利用契約を締結しております。

当組合では全日本火災共済協同組合連合会の会員として、同連合会との連携体制を構築し、ご利用の皆様からのご意見・苦情に迅速かつ適切な対応ができるよう組織体制を整備しております。

◎紛争解決機関

一般社団法人日本共済協会

03-5368-5757

◎自動車事故賠償に関わる紛争について

公益財団法人交通事故紛争処理センター

公益財団法人日弁連交通事故相談センター

◎ご相談・苦情の受付先

- ・石川県中小企業共済協同組合

076-268-7300

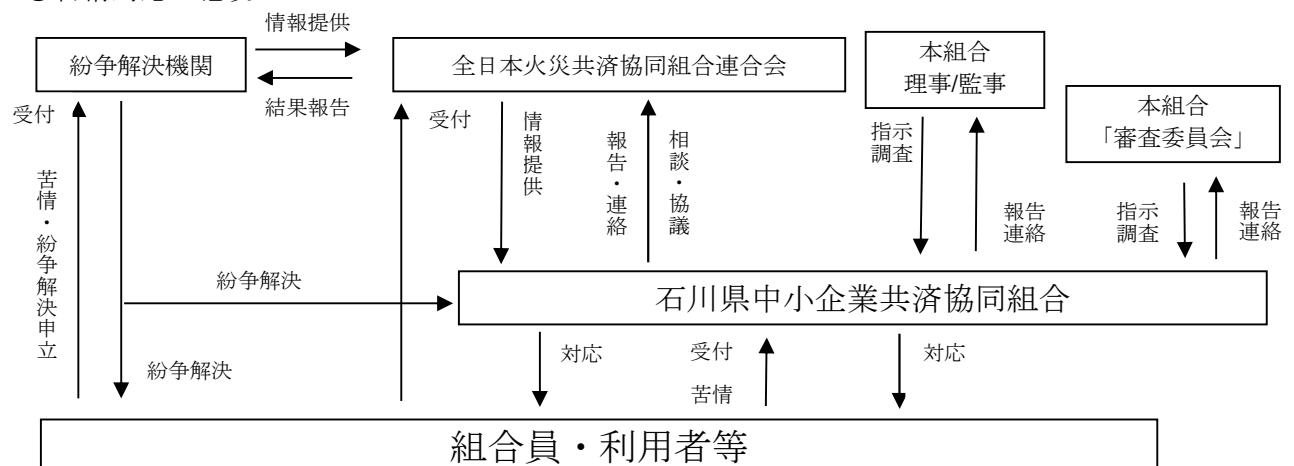
- ・全日本火災共済協同組合連合会 火災共済相談受付センター

0120-562630

- ・全日本火災共済協同組合連合会 中小企業共済相談受付センター

0120-511077

◎苦情対応の態勢



5. 各現況表

傷害共済 令和5年度加入推進状況表

(単位：人)

取扱団体	R5.4.1	年 間					減	数	R6.3.31
	被共済者	新規加入 ①	脱 退 ②	失 効 ③	年齢超過 ④	代理所異動 ⑤	計 (①~⑤)	被共済者	
商 工 会	能 美 市	443	18	△ 32	0	△ 14	0	△ 28	415
	山 中	191	3	△ 13	△ 3	△ 5	0	△ 18	173
	川 北 町	207	41	△ 26	0	△ 4	0	11	218
	美 川	143	16	△ 7	△ 3	△ 3	0	3	146
	鶴 来	390	22	△ 32	△ 1	△ 10	△ 1	△ 22	368
	白 山	121	8	△ 5	0	△ 3	1	1	122
	野々市市	183	6	△ 14	0	△ 8	0	△ 16	167
	かほく市	308	24	△ 19	0	△ 7	0	△ 2	306
	森 本	143	0	△ 2	0	△ 2	0	△ 4	139
	津 幡 町	147	8	△ 10	△ 3	△ 3	0	△ 8	139
	内 灘 町	167	8	△ 8	△ 5	△ 5	0	△ 10	157
	羽 咋 市	214	9	△ 39	0	△ 5	△ 1	△ 36	178
	富 来	119	1	△ 3	△ 1	△ 7	0	△ 10	109
	志 賀 町	97	1	△ 10	△ 1	△ 4	0	△ 14	83
	宝達志水町	295	15	△ 6	0	△ 7	0	2	297
	能登鹿北	252	3	△ 21	0	△ 11	0	△ 29	223
	中能登町	264	4	△ 12	0	△ 9	0	△ 17	247
	門 前 町	125	3	△ 10	△ 1	△ 5	0	△ 13	112
	穴 水 町	225	8	△ 19	△ 2	△ 5	0	△ 18	207
	能 登 町	236	6	△ 13	△ 2	△ 10	0	△ 19	217
商工会連合会	32	0	△ 4	0	0	1	△ 3	29	
小 計	4,302	204	△ 305	△ 22	△ 127	0	△ 250	4,052	
そ の 他	56	0	△ 5	0	△ 2	0	△ 7	49	
合 計	4,358	204	△ 310	△ 22	△ 129	0	△ 257	4,101	

傷害共済Ⅰ型 加入現況表

(令和6年3月31日現在)

(単位：人)

取扱団体		契約者数	被共済者数	取扱団体		契約者数	被共済者数	
商	能美市	93	178	商工会議所	金沢			
	山中	17	25		小松			
	川北町	15	105		七尾			
	美川	16	39		輪島			
	鶴来	48	94		珠洲			
	白山	22	60		加賀			
	野々市市	33	64		白山	3	8	
	かほく市	58	105		信用金庫	金沢	5	5
	森本	43	69			のと共栄	8	12
	津幡町	30	97			はくさん	3	5
内灘町	47	79	興能	9		12		
会	羽咋市	22	58	組合				
	富来	41	61					
	志賀町	23	34					
	宝達志水町	39	85	商工会計	775	1,525		
	能登鹿北	50	79	商工会議所計	3	8		
	中能登町	39	68	信用金庫計	25	34		
	門前町	9	15	組合計	0	0		
	穴水町	52	92					
	能登町	56	95	総合計	803	1,567		
	商工会連合会	22	23					

傷害共済Ⅱ型 加入現況表

(令和6年3月31日現在)

(単位：人)

取扱団体		契約者数	被共済者数	取扱団体		契約者数	被共済者数	
商	能美市	89	166	商工 会 議 所	金沢			
	山中	57	123		小松			
	川北町	9	101		七尾			
	美川	34	94		輪島			
	鶴来	46	238		珠洲			
	白山	13	45		加賀			
	野々市市	29	95		白山			
	かほく市	64	153		信用 金 庫	金沢		
	森本	29	50			のと共栄	5	7
	津幡町	11	32			はくさん		
内灘町	30	64	興能					
工 会	羽咋市	44	101	組合				
	富来	32	39					
	志賀町	8	44					
	宝達志水町	80	200	商工会計	853	2,101		
	能登鹿北	55	95	商工会議所計	0	0		
	中能登町	83	151	信用金庫計	5	7		
	門前町	34	95	組合計	0	0		
	穴水町	52	110					
	能登町	52	103	総 合 計	858	2,108		
	商工会連合会	2	2					

傷害共済Ⅲ型 加入現況表

(令和6年3月31日現在)

(単位：人)

取扱団体		契約者数	被共済者数	取扱団体		契約者数	被共済者数	
商	能美市	11	31	商工会議所	金沢			
	山中	2	2		小松			
	川北町	1	4		七尾			
	美川	1	4		輪島			
	鶴来	1	11		珠洲			
	白山	1	1		加賀			
	野々市市	2	2		白山			
	工	かほく市	5	5	信用金庫	金沢		
		森本	2	3		のと共栄		
		津幡町	2	2		はくさん		
		内灘町	2	3		興能		
		羽咋市	4	10				
		富来	1	1	組合			
		志賀町	2	3				
会		宝達志水町	3	4	商工会計	65	128	
		能登鹿北	14	20	商工会議所計	0	0	
		中能登町	2	2	信用金庫計	0	0	
	門前町	1	1	組合計	0	0		
	穴水町	2	3					
	能登町	5	15	総合計	65	128		
	商工会連合会	1	1					

傷害共済Ⅳ型 加入現況表

(令和6年3月31日現在)

(単位：人)

取扱団体		契約者数	被共済者数	取扱団体		契約者数	被共済者数	
商	能美市	4	12	商	金沢			
	山中	0	0		小松			
	川北町	0	0		七尾			
	美川	1	5		輪島			
	鶴来	1	1		珠洲			
	白山	0	0		加賀			
	野々市市	2	2		白山			
	工	かほく市	3	27	信	金沢		
		森本	2	15		のと共栄		
		津幡町	0	0		はくさん		
		内灘町	1	2		興能		
		羽咋市	2	2	庫			
		富来	0	0		組合		
		志賀町	0	0				
会		宝達志水町	2	3	商工会計	27	79	
		能登鹿北	4	4	商工会議所計	0	0	
		中能登町	3	4	信用金庫計	0	0	
	門前町	0	0	組合計	0	0		
	穴水町	0	0					
	能登町	1	1	総 合 計	27	79		
	商工会連合会	1	1					

傷害共済ファミリー型 加入現況表

(令和6年3月31日現在)

(単位：人)

取扱団体		契約者数	被共済者数	取扱団体		契約者数	被共済者数		
商	能美市	27	28	商工 会 議 所	金沢				
	山中	23	23		小松				
	川北町	8	8		七尾				
	美川	4	4		輪島				
	鶴来	24	24		珠洲				
	白山	15	16		加賀				
	野々市市	4	4		白山				
	かほく市	16	16		金沢				
	森本	2	2		のと共栄				
	津幡町	8	8		はくさん				
工	内灘町	9	9	信用 金 庫	興能				
	羽咋市	7	7						
	富来	8	8						
	志賀町	2	2						
	会	宝達志水町	5		5	組合			
		能登鹿北	25		25				
		中能登町	20		22				
		門前町	1		1				
		穴水町	2		2				
		能登町	3		3				
商工会連合会		2	2						
				商工会計	215	219			
				商工会議所計	0	0			
				信用金庫計	0	0			
				組合計	0	0			
				総 合 計	215	219			

自動車事故費用共済加入現況表

(令和6年3月31日現在)

(単位：人・台)

取扱団体		契約者数	被共済車数	取扱団体		契約者数	被共済車数	
商	能美市	5	9	商工会議所	金沢			
	山中				小松			
	川北町				七尾			
	美川				輪島			
	鶴来	1	1		珠洲			
	白山	1	2		加賀			
	野々市市	1	1		白山			
	工	かほく市	1	1	信用金庫	金沢		
		森本	2	3		のと共栄	2	2
		津幡町				はくさん	2	2
内灘町				興能		4	4	
羽咋市		1	7					
富来		1	1	組合				
志賀町		2	2					
会		宝達志水町	2	4	商工会計	27	52	
		能登鹿北	3	6	商工会議所計	0	0	
		中能登町	2	3	信用金庫計	8	8	
	門前町	1	1	組合計	0	0		
	穴水町							
	能登町	2	3	総合計	35	60		
	商工会連合会	2	8					

6. 財務諸表

(1) 貸借対照表

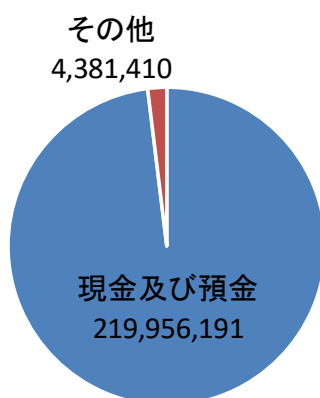
(単位：円、%)

科 目	令和4年度 (令和5年3月31日現在)	令和5年度 (令和6年3月31日現在)	増減額	前年度比
現金及び預金	207,587,228	219,956,191	12,368,963	6.0
現金	0	0	0	
銀行預金	15,400	14,300	△ 1,100	△ 7.1
商工中金預金	114,837,464	114,823,305	△ 14,159	△ 0.0
信用金庫預金	92,734,364	105,118,586	12,384,222	13.4
有価証券	2,000,000	2,000,000	0	0.0
国債	0	0	0	
地方債	0	0	0	
社債	0	0	0	
株式	2,000,000	2,000,000	0	0.0
未収共済掛金	0	0	0	
代理所貸	46,000	14,000	△ 32,000	△ 69.6
再共済貸	26,000	94,500	68,500	263.5
未収入金	0	0	0	
仮払金	0	0	0	
関係団体出資金	1,800,000	1,800,000	0	0.0
全日本火災共済協同組合連合会	1,800,000	1,800,000	0	0.0
不動産及び動産	74,985	1	△ 74,984	△ 100.0
土地	0	0	0	
建物	0	0	0	
備品その他	74,985	1	△ 74,984	△ 100.0
ソフトウェア開発費	635,049	472,909	△ 162,140	
未達出資金	3,000	0	△ 3,000	
合 計	212,172,262	224,337,601	12,165,339	5.7
共済契約準備金	94,342,694	99,817,824	5,475,130	5.8
支払準備金	9,961,103	8,187,372	△ 1,773,731	△ 17.8
責任準備金	84,381,591	91,630,452	7,248,861	8.6
(内 異常危険準備金)	(75,740,000)	(77,720,000)	—	—
未払金	218,145	326,732	108,587	49.8
借入金	0	0	0	
代理所借	5,364,550	4,455,628	△ 908,922	△ 16.9
再共済借	0	0	0	—
仮受金	0	0	0	
諸預り金	44,000	52,000	8,000	18.2
未払法人税等	4,926,400	4,716,000	△ 210,400	△ 4.3
退職給与引当金	0	0	0	
合 計	104,895,789	109,368,184	4,472,395	4.3
出資金	12,405,000	12,225,000	△ 180,000	△ 1.5
利益準備金	20,000,000	20,000,000	0	0.0
特別積立金	55,000,000	65,000,000	10,000,000	18.2
役員及び職員退職手当積立金	0	0	0	
当期末処分剰余金	19,871,473	17,744,417	△ 2,127,056	△ 10.7
当期純利益金(※)	7,833,661	8,872,944	1,039,283	13.3
前期繰越剰余金	12,037,812	8,871,473	△ 3,166,339	△ 26.3
合 計	107,276,473	114,969,417	7,692,944	7.2

(※) マイナスの場合は、損失金

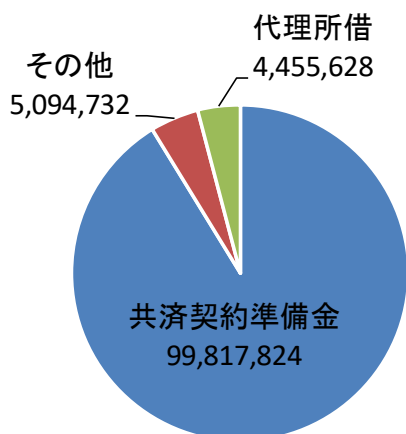
資産の内訳 (R5年度末)

(金額単位:円)



負債の内訳 (R5年度末)

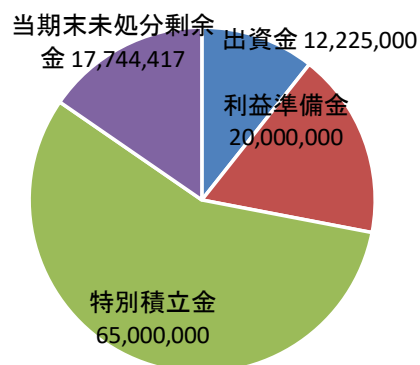
(金額単位:円)



共済契約準備金とは、将来、支払の発生が予想される準備金を積み立てて置くこと。

純資産の内訳 (R5年度末)

(金額単位:円)



(2) 損益計算書

(単位：円、%)

科 目	令和4年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	令和5年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	増減額	前年度比
事業収益	104,545,523	98,233,494	△ 6,312,029	△ 6.0
共済掛金	80,148,400	77,266,900	△ 2,881,500	△ 3.6
再共済収入	3,561,750	1,363,900	△ 2,197,850	△ 61.7
共済金戻入	0	0	0	
支払準備金戻入	9,615,098	9,961,103	346,005	3.6
責任準備金戻入	10,060,275	8,641,591	△ 1,418,684	△ 14.1
(内 異常危険準備金戻入)	(0)	(0)	0	
教育情報費用繰越金戻入	1,160,000	1,000,000	△ 160,000	△ 13.8
退職給与引当金戻入	0	0	0	
事業外収益	62,291	292,288	229,997	369.2
利息および配当金収入	62,291	62,288	△ 3	△ 0.0
有価証券償還益	0	0	0	
雑収入	0	230,000	230,000	
事業費用	91,847,753	84,861,854	△ 6,985,899	△ 7.6
共済金	23,330,850	14,663,700	△ 8,667,150	△ 37.1
解約返戻金	0	0	0	
その他返戻金	0	0	0	
再共済料	8,001,716	7,744,321	△ 257,395	△ 3.2
再共済金割戻し	0	0	0	
事業費	39,657,017	38,200,670	△ 1,456,347	△ 3.7
諸税負担金	13,198	13,199	1	0.0
減価償却費	192,278	162,140	△ 30,138	
退職給与引当金繰入	0	0	0	
支払準備金繰入	9,961,103	8,187,372	△ 1,773,731	△ 17.8
責任準備金繰入	10,691,591	15,890,452	5,198,861	48.6
(内 異常危険準備金繰入)	(2,050,000)	(1,980,000)		
事業外費用	0	0	0	
支払利息	0	0	0	
有価証券償還損	0	0	0	
雑支出	0	0	0	
経常利益	12,760,061	13,663,928	903,867	7.1
特別利益	0	0	0	
特別損失	0	74,984	74,984	
税引前当期純利益金額	12,760,061	13,588,944	828,883	6.5
法人税等	4,926,400	4,716,000	△ 210,400	△ 4.3
当期純利益金額 (※)	7,833,661	8,872,944	1,039,283	13.3

(3) 剰余金処理

(単位：円)

科 目	令和4年度	令和5年度
当期末処分剰余金	19,871,473	17,744,417
当期純利益金 (※)	7,833,661	8,872,944
前期繰越剰余金	12,037,812	8,871,473
剰余金処分数額	11,000,000	5,890,000
利益準備金	0	0
教育情報費用繰越金	1,000,000	890,000
特別積立金	10,000,000	5,000,000
次期繰越剰余金	8,871,473	11,854,417

(※) マイナスの場合は、損失金

7.資産運用諸表

(1) 運用資産の構成

(単位：円)

区 分	令和4年度		令和5年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現金及び預金	207,587,228	98.2%	219,956,191	98.3%
有価証券	2,000,000	0.9%	2,000,000	0.9%
国債	0	0.0%	0	0.0%
地方債	0	0.0%	0	0.0%
社債	0	0.0%	0	0.0%
株式	2,000,000	0.9%	2,000,000	0.9%
貸付金	0	0.0%	0	0.0%
出資金	1,800,000	0.9%	1,800,000	0.8%
合 計	211,387,228	100.0%	223,756,191	100.0%

(2) 運用資産の増減

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和5年度	増減額	前年度比
現金及び預金	207,587,228	219,956,191	12,368,963	0.06
金銭の信託	0	0	0	
金銭債権	0	0	0	
有価証券	2,000,000	2,000,000	0	0.00
国債	0	0	0	
地方債	0	0	0	
社債	0	0	0	
株式	2,000,000	2,000,000	0	0.00
貸付金	0	0	0	
出資金	1,800,000	1,800,000	0	0.00
合 計	211,387,228	223,756,191	12,368,963	0.06

(3) 運用資産種類別平均残高および運用利回り(税引後)

(単位：円)

区 分	令和4年度		令和5年度	
	平均残高	運用利回り	平均残高	運用利回り
預金	201,466,782	—	212,494,751	—
普通預金	87,506,782	0.00%	98,534,751	0.00%
定期預金	113,960,000	0.00%	113,960,000	0.00%
金銭の信託	0	0.00%	0	0.00%
金銭債権	0	0.00%	0	0.00%
有価証券	2,000,000	—	2,000,000	—
国債	0	0.00%	0	0.00%
地方債	0	0.00%	0	0.00%
社債	0	0.00%	0	0.00%
株式	2,000,000	2.39%	2,000,000	2.39%
貸付金	0	0.00%	0	0.00%
出資金	1,800,000	0.00%	1,800,000	0.00%
合 計	205,266,782	—	216,294,751	—

※平均残高は各月末金額を12で除した。

(4) 財産運用収益明細

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和5年度
利息および配当金	62,291	62,288
金銭の信託運用益	0	0
有価証券運用益	0	0
有価証券売却益	0	0
有価証券償還益	0	0
その他運用収益	0	0
合 計	62,291	62,288

(5) 利息および配当金収入明細 (税引後)

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和5年度
預金利息	1,945	1,941
有価証券利息配当金	47,748	47,748
国債	0	0
地方債	0	0
社債	0	0
株式	47,748	47,748
貸付金利息	0	0
出資配当金	0	0
合 計	49,693	49,689

(6) 財産運用費用明細

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和5年度
支払利息	0	0
金銭の信託運用費	0	0
有価証券運用損	0	0
有価証券売却損	0	0
有価証券償還損	0	0
その他運用費用	0	0
貸倒損失	0	0
合 計	0	0

(7) 有価証券明細

(単位：円)

区 分	令和4年度		令和5年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
有価証券				
社債	0	—	0	—
(株)商工中金 割引債券	0	0.0%	0	0.0%
株式	2,000,000	—	2,000,000	—
(株)商工中金 株式	2,000,000	100.0%	2,000,000	100.0%
合 計	2,000,000	100.0%	2,000,000	100.0%

(8) 有価証券残存期間別内訳

(単位：円)

区 分	令和4年度末							合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国 債	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0	0
社 債	0	0	0	0	0	0	0	0
株 式	0	0	0	0	0	0	2,000,000	2,000,000
合 計	0	0	0	0	0	0	2,000,000	2,000,000

(単位：円)

区 分	令和5年度末							合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国 債	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0	0
社 債	0	0	0	0	0	0	0	0
株 式	0	0	0	0	0	0	2,000,000	2,000,000
合 計	0	0	0	0	0	0	2,000,000	2,000,000

(9) 業種別保有株式

(単位：円)

区 分	令和5年度末	
	金額	
金融・保険業		
銀行業	2,000,000	
合 計	2,000,000	

(10) 財産運用の時価評価

- (1) 売買目的有価証券の評価差損
該当する有価証券は保有していません。
- (2) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）
該当する有価証券は保有していません。

(11) 貸付金明細（一般貸付）

該当する貸付金はありません。

(12) 貸付金明細（国内企業貸付）

該当する貸付金はありません。

(13) リスク管理債権の状況

該当する債権はありません。

(14) 債務者区分による債権の状況

該当する債権はありません。

8. その他の諸表

(1) 業務用固定資産明細

(単位：円)

種類	令和4年度						
	取得原価			減価償却		期末簿価	
	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高(A)	当期償却損	累計額(B)	A-B
減価償却資産	建物	0	0	0	0	0	0
	構築物	0	0	0	0	0	0
	機械装置	0	0	0	0	0	0
	車両運搬具	0	0	0	0	0	0
	器具備品	30,139	0	0	30,139	0	30,138
小計	30,139	0	0	30,139	0	30,138	1
土地	0	0	0	0	0	0	0
無形固定資産	872,173	0	0	872,173	0	162,140	710,033
合計	902,312	0	0	902,312	0	192,278	710,034

※業務用固定資産とは、石川県中小企業共済共同組合が事業を行ううえで、必要な動産および不動産をいいます。

(単位：円)

種類	令和5年度						
	取得原価			減価償却		期末簿価	
	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高(A)	当期償却損	累計額(B)	A-B
減価償却資産	建物	0	0	0	0	0	0
	構築物	0	0	0	0	0	0
	機械装置	0	0	0	0	0	0
	車両運搬具	0	0	0	0	0	0
	器具備品	1	0	0	1	0	0
小計	1	0	0	1	0	0	1
土地	0	0	0	0	0	0	0
無形固定資産	710,033	0	0	710,033	74,984	162,140	472,909
合計	710,034	0	0	710,034	74,984	162,140	472,910

※業務用固定資産とは、石川県中小企業共済協同組合が事業を行ううえで、必要な動産および不動産をいいます。

(2) 貸倒引当金明細

貸倒引当金はありません。

(3) 出資金および積立金明細

(単位：円)

区分	令和4年度			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
出資金	12,427,000	42,000	64,000	12,405,000
利益準備金	20,000,000	0	0	20,000,000
特別積立金	45,000,000	10,000,000	0	55,000,000
繰越剰余金	9,796,691	13,401,121	0	23,197,812

(単位：円)

区分	令和5年度			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
出資金	12,405,000	20,000	200,000	12,225,000
利益準備金	20,000,000	0	0	20,000,000
特別積立金	55,000,000	10,000,000	0	65,000,000
繰越剰余金	12,037,812	7,833,661	0	19,871,473

(4) 一般管理費明細

(単位：円)

区分	令和4年度	令和5年度
人件費	0	0
物件費	39,657,017	38,200,670
減価償却費	192,278	162,140
法人税等	4,926,400	4,716,000
合計	44,775,695	43,078,810

(5) 責任準備金の残高、積立方式および積立率

①普通責任準備金

(単位：円)

契約年度	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末
残高	10,060,275	8,641,591	13,910,452
積立方式	初年度収支残高、未経過方式	初年度収支残高、未経過方式	初年度収支残高、未経過方式
積立率	100%	100%	100%

②異常危険準備金

(単位：円)

契約年度	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末
残高	73,690,000	75,740,000	77,720,000
積立率	84.0%	92.3%	98.1%

(6) 共済掛金、共済金および保有契約件数

①傷害共済

(単位：円)

区分	令和4年度	令和5年度	増加率
共済掛金	79,688,000	76,810,000	△ 0.04
共済金	23,330,850	14,659,200	△ 0.37
損害率	29.3%	19.1%	△ 0.35
保有契約件数	4,358	4,101	△ 0.06

②自動車事故費用共済

(単位：円)

区分	令和4年度	令和5年度	増加率
共済掛金	460,400	456,900	△ 0.01
共済金	0	4,500	0.00
損害率	0.0%	1.0%	0.00
保有契約件数	62	60	△ 0.03

(7) 新契約平均共済金額

①傷害共済

(単位：円)

	令和4年度	令和5年度
新契約平均共済金額	3,061,303	3,446,078

②自動車事故費用共済

(単位：円)

	令和4年度	令和5年度
新契約平均共済金額	3,000,000	3,000,000

(8) 月払・年払契約の新契約平均共済掛金

①傷害共済

(単位：円)

	令和4年度	令和5年度
月払契約の新契約平均共済掛金	1,475	1,534

①自動車事故費用共済

(単位：円)

	令和4年度	令和5年度
年払契約の新契約平均共済掛金	9,000	9,000

(9) 解約失効率

①傷害共済

(単位：円)

	令和4年度	令和5年度
解約失効率	8.95%	11.07%

①自動車事故費用共済

(単位：円)

	令和4年度	令和5年度
解約失効率	4.84%	11.67%

※年度末現在契約件数と解約件数を基礎に算出

※計算式 解約件数(失効等含) ÷ 令和5年度末現在契約件数 × 100

(10) 再共済の実施状況

①再共済契約先

全日本火災共済協同組合連合会

②出再保険料のうち上位5社の出再先に集中している割合

令和6年3月末現在 100%

③未収再共済金

(単位：円)

項目	令和4年度	令和5年度
未収再共済金	26,000	94,500

